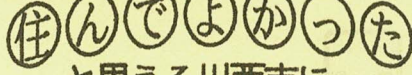


暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして

みんなが



と思える川西市に...

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員団控え室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ

http://kurodamich.exblog.jp



3歳児保育や給食・延長実施のニーズに応えないまま廃園計画 清和台幼稚園は来年で廃園、東谷幼稚園は5人下回れば検討

第2回川西市子ども・若者未来会議が2月7日開かれ、傍聴しました。議題は「市立就学前教育施設あり方について」。市から市立清和台幼稚園は2022（R4）年度で廃園、同東谷幼稚園は4歳児クラスが5人未満となった場合に翌年度末をめどに廃園検討、久代幼稚園と南保育所、多田幼稚園と多田保育所はそれぞれ統廃合して2認定こども園にするという計画が示されました。3歳児保育や延長保育、給食実施などの保護者のニーズに応えないまま4月に取りまとめる計画です。

子育て施設は地域の活力

幼稚園や保育所は地域の子育て・保育・教育拠点として、地域コミュニティのかけがえない施設で地域の活力に大きな影響を及ぼします。

しかし市は、市立幼稚園の応募人数が減っていること、特に清和台幼稚園は来年度4歳児クラスが1名の応募しかなかったことを理由に廃園を決めようとしています。

アンケートの要望無視

なぜ、市立幼稚園の応募が少ないのか。出産の減少などの社会的要因もありますが、保護者のニーズに応えない市の対応の不備もあるのです。

保護者のニーズは、2014（平成26）年の「子ども・子育て計画」策定時のアンケートで、「3歳児保育・延長保育・給食実施」が多数を占めました。保護者がこどもの成長発達を望み、働いたり社会生活をする場合の必要条件ですが、川西市は保護者

ニーズに全く対応せず、募集人数が激減し続け、現在に至ります。

現場ニーズに対応したか

会議では「川西市は現場のニーズに対応してきたか。3年保育を展開していたら、行政としてしっかり見ていただきたい。市立に何が求められているのか」と会長から厳しい発言。他の委員からも「公立園から地域の小学校へ上がってよかった」「加配の先生の配置が手厚かった」「大勢の中で

は育ちにくい子もいる」「公立の保育・教育の質の高さ（経験の長さ）などが評価されている」「民間は経営も考えなければならぬ」「5人とする意味がわからない」「進め方についても拙速すぎるのではないのか」という意見が相次いで出されました。

市は、市民ニーズがあるにも関わらず、市立幼稚園では3歳児や延長保育も給食実施もやらないと決め、そのため

貧弱すぎる子育て政策

2022（R4）年度は、4認定こども園と4幼稚園、4保育所となり市立園所のない学区が拡大します。

さらに、今回の計画で東谷幼稚園の廃園などを実施すれば、市立幼稚園はゼロに、保育所は2か所、こども園は6か所になります。

15万人超を擁する川西市の子育て施設として、あまりにも貧弱ではないでしょうか。

応募人数減少の原因が明らかなのに、対応しないままでの廃園、統廃合計画は、あまりにも乱暴ではないでしょうか。

顔が見える子育て応援

地域でこどもの顔が見える子育てを応援することが小学校へ上がる時の円滑な接続につながります。地域の活性化にも寄与します。清和台、東谷幼稚園については、現施設で認定

私たち日本共産党議員団は、昨年11月に「2022（令和4）年度予算

編成にあたっての要望書」を提出し越田謙治郎市長と懇談をさせていただきました。その要望に対する回答を2月1日、松木茂弘副市長と石田有司総合政策部長から頂き、懇談しました。（議員団ホームページで掲載中）

嬉しいのは、私（黒田）も、一般質問などでも取り上げてきた医療的ケア児の受入れのための看護師配置が市立認定こども園4カ所で確保されることや会計年度任用職員さんのベースアップが実現することです。

こども園にすれば、保育所機能のない地域に保育所機能を補えることになり、保育所待機児童の解消、市民ニーズに応えることにもなります。

安心子育ての環境を

本来、市の役割は住民要求を実現すること。教育・保育・子育て施設の地域の偏在は、まちづくりのためになりません。少子化を案じるならば、出産できる病院をはじめ医療の確保、保護者が地域の中で安心して子育てできる環境をそれぞれの地域で確保することが必要だと考えます。

コロナ禍を経験し、改めて地域に根差した環境作りをしていくことこそ大切です。

共産党の「予算要望」が実現 こども園4カ所に看護師配置



会計年度職員のパフォーマンス

少しずつ進む

また、私立幼稚園の加配職員配置への補助、大学など高等教育への入学金支援制度が始まります。議員になつてすぐから取り組んできた歯科健診が10歳刻みだったものが5歳刻みになる、留守家庭児童育成クラブの待機児童解消のための夏休みだけの受入れ校拡大、農業の担い手作りへの支援なども少しずつ進んでいます。

まだまだ課題も

新年度は、秋にキセラでの新病院開設や中学校給食のスタートなど大きな事業がはじまりますが、北部医療の確保や保育所待機児童の解消、地域公共交通の確保などまだまだ課題があります。

地域の皆さんの声をしっかりと届けながら、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けることができる「住んでよかった」と実感できるまちづくりに向けて、全力で取り組んでいきます。